



報道機関 各位

記者発表資料
平成26年9月18日(木)
問い合わせ先：行財政改革推進部
担当：西澤・柴山
電話：829-1106
内線：2499

生活協同組合コープみらいと幅広い分野において包括連携協定を締結します

本市では、企業等と市がそれぞれの資源や特色を活かしながら、多岐にわたる分野において市民サービスの向上と地域の活性化を図ることを目的に包括連携協定の締結に向けた準備を進めてまいりました。

このたび、『生活協同組合コープみらい』と本市として初めてとなる幅広い分野における企業等との包括連携協定を締結いたします。

1 協定書

「さいたま市と生活協同組合コープみらいとの連携に関する包括協定書」

2 協定する分野

- (1) 子育て支援に関すること。
- (2) 子ども・青少年育成に関すること。
- (3) 高齢者支援、障害者支援に関すること。
- (4) 健康増進、食育に関すること。
- (5) スポーツ、文化、芸術の振興に関すること。
- (6) シティセールス、観光振興に関すること。
- (7) 地域・暮らしの安心・安全、災害対策に関すること。
- (8) 環境保全に関すること。
- (9) その他市民サービスの向上と地域の活性化に関すること。

3 締結式

- ・日 時 平成26年9月24日(水) 午後3時から(予定)
- ・場 所 さいたま市役所本庁舎4階 政策会議室(予定)

4 協定締結時の実施事業

- ・大学と市が連携した「さいたまクリテリウム」にちなんだレシピ作成の支援（都市戦略本部）
- ・長生き応援相談会の開催（保健福祉局）
- ・南区「駅からハイキング」事業への協賛（南区役所）

《参考》生活協同組合コープみらいの概要（平成26年3月20日現在）

名称	生活協同組合コープみらい
設立	2013年3月21日
本部所在地	埼玉県さいたま市南区根岸1丁目5番5号
事業エリア	千葉県、埼玉県、東京都
組合員数	3,027,358人
出資金	668億円
総事業高	3,629億6,911万円
事業所数	宅配センター 75、スーパーマーケット店舗 60 ミニ店舗 74 介護事業所 24
正規職員	2,474人
代表	理事長 田井 修司
事業内容	千葉県全域、埼玉県全域、東京都全域を事業エリアとし、店舗事業、コープデリ宅配事業、共済など組合員の生活全般をサポート。